

学 位 論 文 要 旨

被災地支援型自然学校の設立過程に関する研究

－東日本大震災における事例を中心に－

The Establishment of Disaster Relief type Nature School

－ On the Case Study of the Great East Japan Earthquake

農林共生社会科学専攻 農林共生社会科学大講座

李 晓 晔

1980年代に「自然学校」という名の組織が現れて以来、自然学校は自然の中で体験活動を行うことを通じて、人－自然－社会という三者関係の見直しと再構築を目指してきた。しかしながら、多くの自然学校は自然の豊かさや雄大さというポジティブな面だけを取り上げ、災害のような自然のネガティブな面にほとんど触れることはなかった。1995年の阪神・淡路大震災を契機に自然学校は被災地で活躍し始め、十分に機能できない行政や企業に代わって、被災地支援の主力の一つとして力を発揮しつつある。

これまでの自然学校に関する研究は、主に「人間性の育成」のような発達論的な教育学の領域で進められてきた。その後、自然学校は地域社会に注目し、人を育てることだけではなく、地域課題を発見し、解決することを試みるようになった。このような自然学校の社会的な役割に関する議論もなされはじめているが、自然災害時における自然学校の動きから見出された新しい社会的な価値についての議論はほとんどなかった。こうした事情から、「被災地支援型自然学校の存在意義と価値」を検討する必要があると考えられる。

本論文は、新たに出現した「被災地支援型自然学校」の成立過程について相互関係論の視点を切口に、被災地支援活動の参加者を主体として捉え、そこに現れる関係性に注目した。そして、自然学校が行った被災地支援活動の参加者への影響に着目して、参加者と参加者、参加者と被災地在住者の関係がどのように成立し、維持され、展開していくのかを検討することを通じて、自然学校が行った被災地支援活動の参加者への影響を明らかにした。そして、被災地の需要に応じて生まれた被災地支援型自然学校は、いかに被災地支援活動の長期

化と事業継続を図るのか、いかに持続可能な地域づくりに貢献するのかという二つの課題について考察した。

まず、日本における自然学校の現状と自然学校に関する研究の到達点を明らかにするとともに、被災地支援型自然学校の関係者にアンケート調査とヒアリング調査を実施した。

アンケートの結果分析から、被災地支援活動の活動参加者の中には「長期・継続活動タイプ」が多いこと、「変化があった」とする回答者のうち半数以上が被災地との関わりを継続させていること、さらに長期的に被災地で活動していた活動参加者の多くが現在も被災地と継続的に関わっていることが分かった。また、多くの参加者は、被災地訪問や被災支援を通じて、被災地の実情を理解し、積極的に支援活動に取り組んでいる。さらに、自分の考え方及び暮らし方が変わった人もおり、特に、防災・減災対策に対して関心を持つようになった。

一方、ヒアリング調査を通じて、自然学校の被災地支援活動が「長期・継続活動タイプ」の参加者及び被災者、被災地在住者の「当事者」意識の形成に大きな影響を与えたことが分かった。具体的には、「長期・継続活動タイプ」の参加者は地域コーディネーターとなり、被災地の問題に取り組んで、復興に貢献する傾向が見られた。また、RQ 災害教育センターとの関わりから、被災者や被災地の在住者が地域づくりの理念や組織の在り方等を学び、被災地復興の主力になる可能性があると考えられる。

以上のことから、自然学校は、被災地という現場での体験を通じて、活動参加者に災害という自然のネガティブな面を認識させると同時に、活動参加者の災害に対する心構えだけでなく、災害から生き残る能力も向上させていた。さらに、自然学校は、支援活動の参加者と被災者、被災地の在住者の交流の促進を通して、被災地の在住者たちに地域資源の再認識の機会や地域問題の解決の方向性を示した。このように、被災地の持続可能な復興を目指す人づくりに一定の役割を果たしたと思われる。

本研究では RQ 災害教育センターの実践を取り上げ、被災地支援型自然学校が人間関係の復興をはじめ被災地復興において果たした役割を検討した。その結果から、今後の自然学校の支援活動は、活動参加者及び被災者に学習機会を創出する一方で、被災地支援型自然学校を持続可能な地域づくりに向けた主体的な学びを促進する拠点として位置付ける必要があることがわかった。